

アメリカにおけるフェミニズム運動の展開

——1960年代から1990年代まで——

塚 田 守

A Brief History of Feminism Movement in the U. S. A.

——from the 1960s to the 1990s——

Mamoru Tsukada

はじめに

1992年4月5日、ワシントンD.C.で50万人以上の男女が妊娠中絶問題をめぐって集会を開き、ホワイト・ハウスと連邦議会前でデモ行進を行った。さまざまな平等を志向する社会運動の1つとして1960年代半ばに台頭したフェミニズム運動は、1980年代の保守化したアメリカでは消滅したかのようだった。しかし、1991年に60万人を動員したデモ行進に引き続いて行われたこのワシントンD.C.の大集会は、1990年代のフェミニズム運動の継続を象徴しているように思えた。1963年の公民権運動のワシントン大行進とは異なり、家族で、または、地域の女性グループで、手にホットドックとコーラを持ち、ピクニックにでもきているかのような集会であった。議会前のステージで、フェミニズム運動のリーダーの一人は、「私達、フェミニズム運動の第三世代は、…アメリカの政治に大きな影響を与えるまでに力を持ち、…大きな力を持った私達の声に耳を傾けない政治家は、このワシントンから追い出そう……」と叫んでいた。デモ集会に参加していたNOW（The National Organization For Women）の現会長であるパトリシア・アイランドは、中絶を選択する権利の問題は、秋の大統領選挙だけでなく今後の選挙においても重要な問題であるとし、「私達の仲間は、中絶を支持するために選挙に行き、…はるかに多くの女性たちを選挙に当選させようとしている。私達は、もうどんな妥協も求めず、今、実質的なものを望んでいる。私達は、心から信じることのできる女性を求めている。そして、多くの女性たちが選挙に立候補できるまでになっている」¹⁾とワシントン・ポスト紙のインタビューに応え、女性運動の「復活」を意味しているかのようであった。1990年代のアメリカ社会において女性運動はどのような役割を果たし得るのであろうか。

この小論では、中絶問題をめぐってのフェミニズム運動が高揚している今、1960年半ばに台頭したフェミニズム運動が、アメリカ社会の歴史的変動のなかで、どのように変化し展開されてきたかを論じ、今後の運動のありかたについて考察しようとするものである。また、フェミニズム運動の分析を通して、現代アメリカ社会における価値の変動の理解を試みる。そこでまず、フェミニズム運動台頭の背景として、経済職業構造の変動とフェミニズム思想の源泉を概観する。次に、フェミニズム運動の展開について論じ、運動が何を

めざし、何をなし得たかを論ずる。第3に、1980年代以降の保守化の波のなかで、フェミニズム運動に対して様々な「反発」(Backlash)がおこったが、その「反発」がいかなるものであったか、1982年のERA (Equal Rights Amendment) 不成立の過程に言及しながら、アメリカ社会における価値の闘争としてのフェミニズム運動を論じる。

第2次世界大戦後のフェミニズム運動台頭の背景

アメリカ社会における第2次世界大戦前までの女性の労働市場参加は、家族における女性の役割を反映するもので、家事サービス業を中心とした職業あるいは、家族のための労働であった。工業化のなかで労働市場に入っていく女性は、若年、未婚、人種民族的マイノリティーの女性たちであり、低い賃金労働に従事していた²⁾。

しかし、第2次世界大戦は、女性の労働市場参加に大きな変化をもたらすことになった。大恐慌下、女性たちの労働市場への進出は家計を支えるために増えたが、大戦は女性たちをこれまでになく大規模に軍需産業に動員した。女性の就労率は、1940年から44年までに27%から35%へと上昇した³⁾。そして、その女性の労働市場への参加は、量的拡大だけでなく質的变化でもあった。第1に、労働力の構成の変化であり、若年、未婚の女性から、既婚で子供のいる中高年齢層へ、さらに、中流階級までの拡大であった。第2に、就業分野の変化であり、軽工業や教職から、私企業および公共部門での事務職、さらに、重工業部門への進出であった⁴⁾。

第2次世界大戦直後、女性の労働市場への参加は一時的に減少したが、独身者、死別・離婚者、低収入家族の妻という従来の労働者層に加えて、子供のいる中流階級の女性たちが、労働市場に進出し重要な労働力を構成した。中流階級の女性たちにとって、働くことはインフレが進行する中で中流の生活を維持するための副収入として必要であった。また、低賃金の販売、サービス、事務職の拡大にもかかわらず、若年、未婚女性、移民労働者不足の労働市場において、教育を受けた安価な質の良い中流階級の女性たちは必要とされていた⁵⁾。

このように、インフレと経済職業構造の変化が中流階級の女性たちを労働市場に進出させる要因となったが、その女性たちが労働市場で経験する不平等は、後にフェミニズム運動が解決しようとする問題になるのである。その意味において、フェミニズム運動台頭の要因として第2次世界大戦前後の経済職業構造の変化は無視しえないものである。そして、フェミニズム運動が、働く女性を生み出したのではなく、むしろ、働く女性たちがフェミニズム運動を生み出したと言えるかもしれない⁶⁾。

しかしながら、フェミニズム運動が台頭するには、女性の労働市場への参加だけではなく、運動を台頭させるだけのきっかけが必要であった。ベティー・フリーダンの『新しい女性の創造』(Feminine Mystique)は、郊外のマイ・ホームで幸せであるはずの中流階級の主婦達のあいだに、「得体の知れない悩み」の犠牲者が多くいることを指摘し、その要因となっている女らしさの神話を分析した。そして、その悩みの解決のために社会進出し、「人として生きる」ことを提唱した。「得体の知れない悩み」の犠牲者たちは、主婦という罫にかけられており、孤独と焦燥感に悩まされ、「とっても無意味に感じるんです。まるで自分が生きていないみたいに」「私がただ何もせず座っている間に、世の中は私をお

いてきばりにして、どんどん進んでいくように思えるのです」⁷⁾と悩みを訴えた。このように悩んでいる主婦に、人間として生きるためには女性は家庭から社会へでなければいけないとフリーダンは説いた。このようなフリーダンの考えは、夫や子供のためにだけ生き悩んでいた主婦達を社会参加へと促したのであった。

フェミニズム運動を担った人々は、フリーダンの考えに影響された働く女性だけではなかった。公民権運動に参加した女子大生や若い女性たちは、運動の活動における日常的体験がきっかけとなりフェミニズム運動を組織していった⁸⁾。1954年の「ブラウン判決」を契機に、人種差別撤廃をめざして南部を中心に公民権運動が起り、北部のエリート大学の学生たちが、公民権運動支援に参加していった。その支援活動を展開する中で、人種間の平等をもとめて共に闘っていたはずの男性たちが、女性にたいして差別的で古めかしい伝統的な考えで行動した。例えば、実際の活動において男性たちが活動方針について議論している間、女性たちは伝統的役割に従い、お茶汲みやタイプなどをさせられた。また、運動活動のなかで重要とされるものや注目を浴びる行動は、男性たちに限られていた。このように、運動に参加した女性たちは、公民権運動の平等主義のイデオロギーと自らが経験した抑圧の矛盾を認識し、運動内でのフェミニズム運動の組織化を行った。

フェミニズム運動の展開

第2次世界大戦後のフェミニズム運動は、2つの流れをもち、1つは、リベラル・フェミニズムで、女権の拡大をめざすものであり、全国組織をもち議会あるいは法的改革を志向したものであった。もう一つは、様々な小さな地域グループに根差したものであり、男女の性役割そのものに潜む女性差別を問題とし、社会の制度、文化を変革を求めたものであった¹⁰⁾。そこで、フェミニズム運動の展開を理解するために、まず、それぞれのフェミニズム運動の特徴を概観し、その2つのフェミニズム運動がいかに統合されていったかを論じる。リベラル・フェミニズムは、フリーダンを初代会長とした全米女性機構(NOW)を中心とした運動であった。NOWの目的第1節に、「名実ともに男性と平等のパートナーとなり、そのための特権と責任を行使し、アメリカ社会の本流に女性たちを参加できるように、我々は行動を起こすものである」¹¹⁾と宣言し、労働市場に進出した女性たちが直面した差別の撤廃をめざし、議会、法的改革という制度内改革により女性の権利拡大と地位の向上を志向した。具体的には、労働市場を中心とした女性差別を裁判闘争あるいは議会におけるロビー活動を通して撤廃しようとした。この運動の担い手たちは、主に白人、高学歴で、年齢は30歳以上の既婚の専門職についている女性たちであり、穏健なイデオロギーをもった、主婦の役割にあきたらなかった女性たちの運動であった。

一方、ラディカル・フェミニズムは、黒人の公民権運動獲得をめざす運動に参加していた左翼女子大生、若い女性たちが中心となり、女性を抑圧している男性社会そのものを根本的に改革しようとした。この運動の担い手たちは、白人、高学歴を受けた専門職という点では、リベラル・フェミニズムと同じだが、未婚で30歳以下のものが多かった。また、リベラル・フェミニズムと違って、中央集権的な全国組織、指導者をもつことを避け、無数の地域的サークルを活動の中心とし、労働市場における差別の問題に限定せず、日常的に体験する問題を、社会的、政治的問題であると見なし、個人的体験を語るにより女

性差別にたいする意識を高めようとした。具体的には、5人から15人の女性からなる意識改革グループを形成し、6カ月から18カ月にわたる期間毎週会合をもち、幼児期の体験、女であることの意味、兄弟や両親との関係、初潮や思春期、セックス、結婚、母性、老化などについて話し合いを通じて、自らが女性として持っていた基本的信念や価値観を明らかにしながら、葛藤を通して男女関係における価値観の変化を試みようとした。¹²⁾

さて、このような2つの起源をもつフェミニズムが、アメリカ社会の変動のなかでどのように展開し、変貌していくのであろうか。2つの流れをもったフェミニズム運動は、1970年半ばまでには1つの運動として発展し始めた。しかし、2つの運動が統合されたのではなく、社会的影響力をもたない組織に不満をもったラディカル・フェミニズムたちは、リベラル・フェミニズムの組織に参加し、そのめざすべき目標とイデオロギーを変革しようとした。成熟し組織維持に専念しより保守的になるというよりむしろ、女権獲得運動は、組織の生き残りの努力をすると同時に、イデオロギー的によりラディカルになっていった。

1973年までには、ほとんどの女権拡張グループは、ワシントンに議会に事務局を設置し、ロビー活動を開始した。1970年代半ばまでには、女性運動は、非白人、および下位中流階級をも含む運動になっていたが、典型的なフェミニストのメンバーは白人で高等教育を受けた中流階級であった。1985年には、ワシントン本部をもつグループのメンバーは、35万人になっていたと報告されている。官僚的構造をもち、スタッフをもち、十分に組織化されたコミュニケーション・ネットワークを形成した全国女権拡張組織は、ますます、専門化された社会運動組織となり、議会におけるロビー活動を通して、世論形成、ジェンダー・イデオロギー感覚の創造、女性にかかわる政策の変化を目標とした。最近は、プロフェッショナル・コーカスが女性の教育機会の均等の実現をめざしている一方で、女権拡張グループは、女性と貧困にかかわる問題に焦点を当てている。その活動は、1966年から72年の「形成期」においては、抗議と議会内部の政治的コネが使われ、1972年から77年の「慣例化」の時期には、法廷裁判、政党、憲法改正条項のためのキャンペーンが従来の抗議行動とロビー活動とともに用いられた。そして、1978年以降の「制度化」の時期に入り、議会ロビー活動と政党との選挙同盟が最も効果的なものとされ、使われている。一方、州レベルにおいても同じような戦術が効果をあげ、州議会へ影響力をもつに至っている。

NOWは、地域においてもそれぞれネットワークを形成し、かつてのラディカル・フェミニズムの支部と同じような活動を異なった戦略で行っている。現在の彼女たちの活動は、地方政府の官僚の協力で行われ、制度内での活動を志向するものである。女性の健康、保育の問題、家庭内暴力、レイプ、出産などを中心に取り扱い、ネットワークを十分に発達させている。地域の擁護団体、女性によるオルタナティブなサービス機関、地方政府内にいる官僚たちがそのネットワークを形成し活動している。フェミニストたちが、専門職化していくなかで、フェミニズムの考えと制度および行政のサービスとの関係は社会的にはより見えなくなってきたが、フェミニズムの原理に従いさまざまな委員会に働きかけ、地方行政との共存をはかり活動をしている。

しかしながら、このような「成熟した運動」としてのフェミニズム運動が直面している問題もある。自己満足のな支持者たち、運動参加の老齢化あるいは運動に疲れ果てた元活動に代わる若い世代の不足、全国、州レベルへの穏健な戦術への移行および地域レベルでのサービス提供活動への移行によるフェミニズム運動の社会的注目のなさなどが挙げられ

る。そして、そのような戦術は初期の運動に見られたエネルギーを生み出さなくしている。さらに、直接行動の回避により、政府やマスメディアに対しては、フェミニズムの「死」を印象づけてしまっている。

そのような問題にもかかわらず、地域レベルでのフェミニストのサービス機関の活動は、法律上の平等だけに焦点を合わせた政策を、保育問題、女性に対する暴力からの保護、家待内暴力など、女性が必要としている問題にまで拡大させるのに大いに貢献している。また、地域レベルでのこの役割分担は、連邦、州レベルでの設定された目標、ロビー活動による成果の地域レベルでの実施を可能にしているのである。このように、1960年代半ば異なった起源を持って起こった2つのフェミニズム運動は、25年間を経て、アメリカの連邦主義を反映するかたちで、補完的役割を担って活動しているのである。¹³⁾

さて、このようなフェミニズムはどのような社会的貢献をしたとかがえられるだろうか。また、フェミニズム運動はどのように評価されるべきであろうか。

フェミニズムの評価をめぐる

政治心理学の研究によれば、¹⁴⁾ 1960年代に起こったフェミニズム運動は、世論、性別意識（ジェンダー・コンシャスネス）、性別イデオロギーにおいて変化をもたらしたとしている。一般的に男女間における平等が以前より受け入れられている。しかしながら、その研究はまた、若者の間でさえ、伝統的な性による役割分担の意識がまだ存在しており、伝統的な性別イデオロギーが男女間の不平等を正当化するものとして存在していると報告している。1980年代半ばまでには、「ポスト・フェミニスト」の時代と言われ、フェミニズム運動の「死」が宣言されたかのようにであった。しかしながら、フェミニズム運動は、今も人々に広く支持されている運動である。1989年のニューヨークタイムズ/CBS ニュースの「女性の生活」調査にみられるように、男性の68%、女性の75%はフェミニズム運動がこの20年間で、女性にとって職場が変化させ、男女関係もより誠実でオープンなものにしたと答え、フェミニズム運動が女性の職場、男女関係に大いに影響したことを示している。フリーダンが言うように、¹⁵⁾ 「死んだ」とされているのは、一部にはマスメディアの取り扱いのせいでもあるかもしれない。あるいは、現在のフェミニズム運動のリーダーたちは、15年前の考えで運動をとらえ、多様化した運動を理解できていないのかもしれない。フェミニズム運動は、社会のさまざまな分野に影響を及ぼし、アメリカ社会の価値の一部となっている、と考えるべきであろう。そこで、フェミニズム運動が具体的に何を変革したかについて考えてみよう。

賃金平等法、公民権法7条、アファーマティブ・アクションをめぐる

第2次世界大戦後アメリカにおける女性の権利獲得のための運動は、公民権運動と共に展開されたが、1960年代に入って、女性および黒人の権利の保障を目的とする法律が制定された。それらのなかで、賃金平等法（1963）、公民権法（1964年）、アファーマティブ・アクション（1967年、1968年）は女性差別撤廃に貢献したと考えられるが、それぞれのもつ問題点を整理し、今後のフェミニズム運動の法律上の改革への進むべき方向を考える足

掛かりとしたい。

賃金平等法は「同一労働同一賃金」の原則を打ち出し、賃金上の男女差別を禁止した。しかしながら、同一賃金を支払うべき「同一労働」を、「技能、努力、責任から見て同一であり、類似の労働条件のもとで遂行される労働」と規定している。そこで問題となることはまず、「技術、努力、責任」に関しての職業的評価のシステム自体が性差別的でありうるという点である。¹⁶⁾さらに、この法は同一労働とは異なる職種には適用できない。よって、賃金平等法は、男女の賃金格差が主に、職場が性別によって異なっていることから生じること、また、女性が高賃金の男性職へ進出する際の障害を取り除かず、女性の高賃金職への機会を押し進めなかった点で、男女の賃金格差の是正にはあまり貢献しなかったと考えられる。

賃金平等法には考慮されていなかった雇用機会の拡大をめざした公民権法は、すべての差別を禁止した法律であり、特にその7条は、採用、解雇、賃金、職業訓練等、雇用上の人種、皮膚の色、性別、出身国による差別を違法とし、女性に対する差別を是正するかのようだった。しかし、この法律は差別された被害者が差別を訴え救済を求めるものであるもので、差別の証明が必ずしも簡単でないことが問題であった。また、雇用主側に特に差別行為はないが、実際には差別結果が出た場合には、この法律が適用できなかった。

賃金平等法や公民権法が雇用機会平等へのアプローチとするならば、アファーマティブ・アクションは、歴史的に白人の男性が雇用上優遇されてきたことを矯正するために、雇用上のあらゆる面で、女性と黒人等のマイノリティーを積極的に活用することを雇用主側に義務づけた行政命令であり、積極的アプローチであるといえる。実施対象は、連邦政府から契約を取り付けている企業と団体及びその下請けであり、これらの企業や団体は、政府契約を得るときに、「不平等を矯正するための目標設定と実施日程を示す計画書」を提出しなければならない。¹⁷⁾

アファーマティブ・アクションの具体的な内容は、「(1)リクルート方法、採用基準を改め、女性、少数民族の雇用、昇進を拡大するよう努力するという程度のもの、(2)資格が対等であるならば、白人男性に優先させて、女性、少数民族を採用、昇進させようとするもの、(3)さらに一步進めて、女性、少数民族の候補者がその職が要求している資格を満たしているなら、資格が上である白人男性に優先させて、採用、昇進させようとするものまである」¹⁸⁾第3の形が多く論争の焦点になってきた。女性、少数民族の権利拡大を要求するグループは、このような措置を支持したが、判例は揺れ動き、特に、女性、少数民族の採用枠の明確な数値基準で示すことの是非をめぐって、統一的な解釈は生まれなかった。例えば、「バッキー裁判(1976年)」において、9人の裁判官は統一して立場を取らず、バッキーの入学許可は認めたものの、能力以外の基準を考慮した厳密な割り当制を禁じた。¹⁹⁾また、「資格がある」の資格という概念自体主観的なものであり、面接時の判断も主観的であり、性差別、人種差別が無意識に行われる可能性がある。さらに、アファーマティブ・アクションは、能力以外の要因を人事問題に入れることを意味し、前任者の好みなどの能力以外の要因を考慮する可能性を大いにあり、必ずしも差別撤廃には有効でなかった。教育の場で、しかも少数民族のものたちは一定の効果があったかもしれないが、白人女性にはほとんど効果的でなかったともいわれている。²⁰⁾

以上1960年代から1970年代にかけてフェミニズム運動が支持してきた法律、行政命令は、

必ずしも多大な効果を上げたとは言えないかもしれないが、社会のさまざまな分野における女性差別を指摘し、平等へ志向する意識を高め、女性の権利に対する保障を推し進めるために重要な役割を果たした。しかし、1980年代の保守化していったアメリカ社会の中で、フェミニズム運動が獲得したとされた数々の権利が危うくなっている。

1980年代の保守化のなかで

ERA (Equal Rights Amendment) の成立をめぐる：

フェミニズム運動と反フェミニズム運動の闘い

2つの流れをもったフェミニズム運動が1970年代から1980年代にかけて協力して闘った目標は、「法の下での平等の権利は、合衆国連邦あるいはどの州においても、性を理由に否定され、あるいはうばわれてはならない」とした平等権修正条項 (Equal Rights Amendment, ERA) の成立であった。婦人参政権成立後、一部の急進的フェミニストたちによって主張され続けてきた ERA は、憲法上の完全な平等規定が女性労働者にたいする法律上の保護を無効にしてしまうおそれから、女性労働者などが最後まで反対した。しかし、1960年以降の新しいフェミニズム運動の興隆のなかで、女性労働者にたいする保護が男女の賃金格差、女性の昇任阻止などの原因であると理解されるようになり、ERA は労働者も含め広く支持されることになった。²¹⁾

フェミニズムの高まりのなかで ERA は1972年3月22日（下院では354対23、上院では84対8）で議会通過し30州が1年以内に批准したが、翌年から反対運動が展開され批准期限で1982年までにたった5州だけしか批准せず、成立に必要な38州の批准に3州欠いて、1982年不成立に終わってしまった。ERA 不成立後の世論調査においては、ERA を支持していた者は3分の2で、反対したのはおよそ4分の1にすぎなかった。²²⁾ では、人々の支持にもかかわらず、ERA は成立しえなかったのであろうか。

ERA 条文は、短く、かつ簡潔であった。「第1節 法の下での権利の平等は、合衆国あるいはいかなる州によっても、男女差別を理由として否定されたり、制限されたりしてはならない。第2節 連邦議会は、適切な法令によって、本条項の規定を施行する権限を有するものとする。第3節 この修正条項は、批准の日から2年後に効力を持つものとする。」²³⁾ であった。しかし、ERA が成立した場合に予想される結果を考えて、ERA の反対者のなかに様々な危機意識が生まれた。まず、徴兵の問題であった。国際的な危機の際、女性も男性と同様に徴兵されるのではないかという恐怖心が反対の立場を促した。第2に、現在の夫からの経済的援助を受ける権利の喪失の問題であった。第3には、子供の監護権の問題で、ERA 成立に伴い、現在父親より優位にたっている母親の立場が失われてしまうのではないかという不安であった。第4に、女性だけに適用されていた州の労働保護法に与える潜在的影響であった。最後に、連邦議会による州専管事項への介入を許せば、歴史的に州の専管事項と考えられていたすべての分野に連邦が介入するのではないかという不安感であった。これらの必ずしも事実に基づいた影響ではないが、ERA 批准潜在的反対者には感情的にアピールするものであった。²⁴⁾

スーザン・マーシャルは、²⁵⁾ ERA 不成立の原因として「利害関係による説明」と「社会化仮説による説明」を批判し、批准阻止の組織力とリーダーたちのカリスマ性が重要な要

因であったとした。

まず、「利害関係による説明」は、ERA の対立は、主婦と働く女性の対立あるいは、女性たちのもつさまざまな背景の相違からくる対立と見なす。しかしながら、主婦も働く女性も ERA が目指す目標を支持していた。また、ERA 推進派は、白人、既婚、より年齢が上で教育レベルがより低い人々から構成されているのに対して、批准阻止派には、黒人、未婚、離婚者でより若く教育レベルがより高い傾向が見られる。しかしながら、このような背景の相違よりはむしろ、女性の労働と家族の役割についてなどの態度の差によって ERA に対する立場が影響を受ける。

次に、「社会化仮説による説明」によれば、批准阻止の傾向は、伝統的文化価値への社会化によるものであり、1970年代の保守化した「ニュー・ライト」への社会化の結果であり、1960年代から70年代にかけてのリベラルな政策への反発であるとする。批准阻止派は、公民権運動や社会福祉への出費に対して反対し、貧困は、社会のせいではなく、個人の責任であると考えた。しかしながら、ERA に関する世論調査では、福音主義キリスト教徒の3分の1だけが反フェミニズムであり、ERA 推進阻止を支持したにすぎなかった。よって、これらの2つの説明は不十分であると考え、マーシャルは、反フェミニストたちの組織力とリーダーシップについて言及している。

ERA 批准阻止派は、イーグル・フォーラム (Eagle Forum) と「アメリカを憂う女性たち」(The Concerned Women for America) という2つの強力な組織力をもち、それぞれにカリスマ性を備えたリーダーたちがいた。イーグル・フォーラムは、フィリス・シャラフリーのリーダーシップのもとに1975年に設立された。彼女は、もとゴールド・ウォーターのスピーチライターとして働き、共和党における保守主義活動の中心的存在であり、個人的カリスマと組織化の才能で草の根の組織をもっていた。「ERA が成立すれば、おっとは妻子の扶養義務から解放され、女性は労働へと強制されるであろう。家族のたがが緩み、離婚が急増するであろう…さらに、女性たちも徴兵され戦場で戦うことになるであろう…」と訴え、支持者たちを動員しロビー活動などにより、阻止運動を展開した。一方、「アメリカを憂う女性たち」のリーダー、ビバリー・ラハイエは、ニューライトの著名なバプティスト牧師の妻で、現在でも2500の地域支部をもち、60万人のメンバーの住所録を利用し、議会へのロビー活動を繰り広げた。イーグル・フォーラムとは異なり、宗教的に人々に訴え、ERA 批准阻止を神のための戦いとして運動を進めた。

一方、ERA 推進者たちには様々な戦術的誤りを犯した。まず、家庭の主婦達は、仕事を持っている女性たちより人間的に価値が劣ると考えているかのような印象を与え、潜在的 ERA 賛成者に理解しがたい職業的特殊用語を使って彼らを遠ざけてしまった。第2に、ホモセックスの人々の権利の問題を運動に導入し、ERA が成立すればホモセックスの関係が何らかの形でアメリカ法及びアメリカ社会で合法されるのではないかという印象を与えてしまった。第3に、一部の推進者たちは、運動の基本には「女性の男性に対する闘い」の要素があるという印象を与え、男性たちの支援を遠ざけることになった。²⁶⁾

このような ERA 成立をめぐる批准推進派と批准阻止派との闘いは、1982年の ERA 不成立をもって阻止派の勝利となった。しかし、ERA をめぐるさまざまな議論は女性差別の撤廃に果たした役割は大きかったと考えられる。そして、ERA の不成立は、1980年代のアメリカにおける1960年代と1970年代のリベラル風潮に対する「反発」の象徴的出来事であ

あった。

保守化による反発とフェミニズムの「衰退」

レーガン・ブッシュの共和党政権は、1960年代から1970年代までのリベラルな政策を批判し保守的政策への転換を見せた時期であった。レーガン政権は、アフーマティブ・アクションの目的は、差別の直接的犠牲者の救済措置であるという限定的解釈を打ち出し、非白人を白人に優先して雇用、昇進させる割当制度は、白人に対する逆差別であるとして、数的割当を支持した判例50ほどの覆しを求めて提訴した。しかし、1987年のカリフォルニア州サンタクララ群での技能職における女性の数的割当を合法とした最高裁判決は、保守化するアフーマティブ・アクションに対する解釈であった。²⁷⁾

また、ブッシュ大統領は、政府予算の出費を伴わないにもかかわらず、1990年に議会通过した家族および医療休暇法案にたいして、雇用主の権利の剝奪を意味するものと判断し、拒否権を発動し廃案にした。²⁸⁾ 同法案は、従業員50人以上の官民事業所の男女従業員に対して、出産、養子縁組、子供、親、婚姻相手の病気等の事態に際し、1年間に合計12週間の無給の休暇の権利を認め、かつ復職することを保障することを主な内容としていた。家族という個人的な事柄に連邦権力は介入すべきではないという伝統と家族の問題は福祉政策でなく、自助努力で解決すべきだと保守化した1980年代以降のアメリカ社会の風潮でもあろう。このように、レーガン・ブッシュ政権は、1960年代から1970年代のフェミニズムやリベラリズムを「軽蔑すべき言葉」(Dirty word)とし、政策のレベルで反動的立場をとってきた。²⁹⁾

そして、ERA 批准阻止に成功した反フェミニストたちは、働く女性にたいする連邦の補助である保育、産休に対する反対と、公教育におけるリベラリズムに対する批判をし、レーガン・ブッシュ政権と歩調を合わせている。反フェミニストたちは、保育所は、家庭の主婦や教会の保育施設を使っている親たちに対して差別的であり、ヤッピーなどに対して有利であると主張した。そして、子供を保育所に入れるということは、共産主義的思考方にとりつかれていることであると批判し、小さな子供をもった伝統的家族の税金控除を提案した。さらに、反フェミニストたちは、公立学校におけるリベラリズムの洗脳(indoctrination)から子供を保護する親の権限を主張し、進化、人間の性、フェミニズム、文化的多元主義などの世俗的人道的カリキュラムを批判し、教育の地域住民による管理、親の宗教的権利を主張し、反フェミニストたちの主張は、階級的怒り、親の権威、道徳的正義にむすびついたため社会に受け入れられた。³⁰⁾

しかし、1990年代になって、反フェミニストたちの運動は衰退の兆しをみせている。まず第1に、運動でのレトリックはフェミニストのものを借りてきているので、リベラル・フェミニズムと妥協する傾向にある。第2に、共和党は、選挙戦を考慮して「ニュー・ライト」(the New Right)のイデオロギーの意義を最小限しか言及しないので、運動参加者たちに不満が広がりつつある。第3に、宗教的右翼(Religious Right)のジム・バッカーやジミー・スワガートなどのリーダーたちのスキャンダルが発覚し、宗教的正義が内部から崩れつつある。第4に、冷戦構造の崩壊に伴い、反共主義と軍事主義支持は人々に対してアピールしなくなっている、という理由からである。

1980年代には、メディアのフェミニズム運動の取り扱い方も保守化の傾向を示し、運動自体の社会的イメージを変化させた。メディアがどのように運動を取り扱うかは、運動の

発展と衰退に大きな影響をもつ。1960年代から1970年初頭の公民権運動や学生運動におけるメディアの取り扱い方がいかに運動の性質を変化させたかを語っている。メディアは、その性格上、新奇でセンセーショナルな出来事、映像として取り扱われるものに注目をする。フェミニズム運動は発達した時期でさえ、フェミニストたちは、「不感症でばかなレスビアン」(Fridid, silly lesbian)として描かれ、1972年ごろでも「独立心した、自己主張の強いキャリア・ウーマン」(independent, assertive career women)と変化しただけで、一般女性とは異質なものとして描かれた。また、メディア体制は、特に、ゲート・キーパーのほとんどが男性であり、現状維持のために運動に関しての情報操作をした。さらに、運動家たちは女性に関わる問題そのものの実質的な重要性について強調したが、事件とされるフェミニストたちの中でも極端な行動のみ取り扱った。そしてフェミニストたちは、メディアとの対応に不慣れであったので、レポーターと敵対的になり、フェミニズムのラディカルな側面だけがニュースとして人々に受け取られた。³¹⁾

スーザン・ファルディは、ピューリッツァー賞を受けた『反発：宣戦布告なしのアメリカ女性に対する戦争』(Backlash: The Undeclared War Against American Women)のなかで様々な1980年代の保守化の現象を、フェミニズム運動への「反発」(Backlash)であり、そのフェミニズム運動への「戦線布告なしの戦争」は、メディア、映画、テレビのドラマで、そして、ファッション界と美の概念においても繰り返されてきたと主張している。さらに、「反発」を推し進めたブレーン・トラストたちがいたと批判した。³²⁾

む す び

この小論は、1960年代半ばに起こったフェミニズム運動は、保守化した現在のアメリカ社会において「消滅」したのではなく、継続していると論じてきた。異なった起源をもつ2つのフェミニズム運動は、この25年間の時を経てアメリカ社会の変動のなかで生き残り、社会を変革するために発展してきたと考えられる。それはメディアに注目を受けるほどのラディカルなフェミニズム運動ではなく、制度内で改革をめざし、全国、州レベルでの組織化とその政治力の影響の強化をはかるとともに、地域レベルでの草の根運動を通して、女性に関わる日常的なあらゆる問題解決を目指そうとしている。そして裁判闘争および議会における女性のための法案の制定という試みは、女性に関わる問題がアメリカ社会における平等の問題であることを示し、人々の性役割意識、イデオロギーについての議論を起こさせた。具体的な法案の制定の実質的效果を推進めるための運動としてフェミニズム運動の役割は今後も重要であろう。

しかしながら、フェミニズム運動は、その出発点から「中流階級としての限界」を持ち、必ずしも、アメリカ社会の女性たちのすべてのコンセンサスを代表していた訳ではない。黒人を含むマイノリティーの女性たちとの共闘は成功せず、さまざまな民族と階級を巻き込んだ運動にはなり得ていない。また、ERA不成立過程で明らかのように、生活の安定、保障を望む働かない女性たちに対しても十分働きかけることができなかった。さらに、フェミニン・ミスティークの世代の子供達である若い世代は、親たちの世代が勝ち取った女性の社会進出などを当然のこととして受け止め、フェミニズム運動には興味を示さない。それは、「生活の論理」ではなく「運動の論理」を強調し、日常的な個人の生活を軽視しすぎ、

運動のために個人の生活の犠牲を強いた活動の性格によるのかもしれない。

さらに、フェミニズム運動が勝ち取ったとされる基本的憲法上の権利である言論の自由、異議申し立ての自由、表現の自由、自分の身体を管理する選択の権利などさえ、アメリカ社会の保守勢力の組織的「反発」によって危うくなっている現在、フェミニズム運動は今後どのような運動を展開すべきであろうか。

フリーダンはインタビューに応じて言う、

「フェミニズム運動は、女性たちを抑圧している法律や状況にたいして怒りを表現した。多分、女性たちと接するようになった男性たちにさらに過度の怒りをむけてきたかも知れない。というのは、女性たちはあまりにも長い間押し込められていたからであった。しかし、今、女性たちは、より簡単で安楽な自己確認と権利を与えられた地位から出発している。女性たちは寛容さを身につけ、より愛することができるようになっている。同じことが、男性たちにも当てはまるだろうか。かつて、1960年代に私たちはよく言ったものだった、『戦うのではなく、愛し合おう』と。悪くないスローガンではないでしょうか」³³⁾

と。個人的生活、特に、女性が直接関わる家庭を重要視した等身大のフェミニズムこそが、「反発」を生み出さず、男性と協力し男女の関係性の在り方を問い正しながら文化的変革を志向する運動ではないだろうか。もちろん、日常生活を規定している社会政治システムの変革は、組織的になされるべきであろうが。

最後に、フェミニズム運動は、現代アメリカ社会における平等の概念をめぐる価値の闘争であると考えられる。1960年代の公民権運動に発した機会の平等をもとめてリベラルな傾向は、アファーマティブ・アクションにおける割当制という「結果の平等」の議論に達したとき、アメリカの基本的価値である個人主義を強調する公平さと機会の平等とに対立し、「反発」が起こったように思える。女性の「保護」をめぐる議論は、「女性としての」機会の平等であり、公平さを意味するのではないか。現在のアメリカ社会政治システムは、「女性としての」枠をはずすほどに、女性に対して公平でない。よって、フェミニズム運動がめざした平等は性差別構造に基礎をおいた「女性としての」平等と対立し続けるのであろう。この平等の価値の対立がなくなったときに初めて、女性にとってアメリカは「機会の国」「夢の国」になるのであろう。

注

- 1) *The Washington Post* Monday, April 6, 1992年
- 2) 野村達朗, 「アメリカにおける女性の労働参加とエスニシティ」『名城法学』第42巻別冊, 411-442頁
- 3) 有賀夏紀, 「アメリカ史のなかの女性」『概説アメリカ史』(有斐閣, 1990年) 236頁
- 4) ホーン川嶋瑤子『女たちが変えるアメリカ』(岩波新書, 1988年) 4-5頁
- 5) 同書, 8-9頁
- 6) マービン・ハリス (大前正臣訳)『アメリカはなぜ』(サイマル出版, 1981年) 122-123頁
- 7) ベティ・フリーダ (三浦富美子訳)『新しい女性の創造』(大和書房, 1987年) 173頁

- 8) Sara Evans *Personal Politics* (Vintage book, 1979)
- 9) 太田和子「女性・家族・性」『アメリカ合衆国』（ミネルヴァ書房, 1989年）88-90頁
- 10) ホーン, 前掲書, 10-12頁及びB・シンクレア（矢木公子, 上野千鶴子他訳）『アメリカ女性学入門』（勁草書房, 1982年）239-252頁
- 11) フリーデン, 前掲書, 284頁
- 12) シンクレア, 前掲書, 244-245頁
- 13) Janet K. Boles, "Form Follows Function: The Evolution of Feminist Strategies" *THE ANNALS* Vol. 515, May, 1991 pp. 38-49
- 14) Virginia Sapiro "Feminism: A Generation Later" *THE ANNALS* Vol. 515 May, 1991 pp. 10-22
- 15) *Los Angeles Times*, May 2, 1992
- 16) Emily Stoper, "Women's Work, Women's Movement: Taking Stock" *THE ANNALS* Vol. 515 May, 1991 p. 157
- 17) ホーン, 前掲書, 71-72頁
- 18) 同書, 73頁
- 19) 今村令子, 『永遠の「双子の目標」』（東信堂, 1990年）4-30頁
- 20) Stoper, 前掲論文, pp. 153-156
- 21) 有賀, 前掲書, 239頁
- 22) Susan Marshall, "Who Speaks for American Women? The Future of Antifeminism" *THE ANNALS* Vol. 515, May 1991 p. 51, 太田, 前掲書, 93頁
- 23) L・キャノウイツ（藤井紀代子・堀内光子訳）『イーコル・ライツ』（有斐閣, 1985年）91-92頁
- 24) 同書, 101-107頁
- 25) Marshall, 前掲論文
- 26) キャノウイツ, 前掲書, 108-112頁
- 27) ホーン, 前掲書, 74-75頁
- 28) Stoper, 前掲論文, p. 160及び, 小檜山ルイ, 「フェミニズムと女性の社会進出」猿谷要編『アメリカ社会』（弘文堂, 1992年）83-84頁
- 29) 前掲 *Los Angeles Times*
- 30) Marshall, 前掲論文, p. 60
- 31) Kim Friolkin Kahn and Edic N. Goldenberg, "The Media: Obstacle or Ally Feminists?" *THE ANNALS* Vol. 515 May, 1991 pp. 104-113
- 32) Susan Faludi, *Backlash: The Undeclared War Against American Women*, (Crown Publishers, Inc., 1991)
- 33) 前掲 *Los Angeles Times*